



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月9日

上場会社名 株式会社 豆蔵ホールディングス
 コード番号 3756 URL <https://www.mamezou-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・経理部長 (氏名) 南口 和彦
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東
 TEL 03-5339-2100

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	11,113	0.8	929	6.2	925	5.6	596	2.8
2018年3月期第2四半期	11,027	4.2	874	9.9	876	11.6	580	27.0

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 607百万円 (4.3%) 2018年3月期第2四半期 582百万円 (25.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	31.40	
2018年3月期第2四半期	30.31	

(注) 2019年3月期第2四半期及び2018年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	12,845	8,143	63.4
2018年3月期	13,517	8,298	61.4

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 8,143百万円 2018年3月期 8,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		14.00	14.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,500	2.0	2,000	12.7	2,000	12.7	1,300	9.8	67.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	19,535,400 株	2018年3月期	19,535,400 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	801,639 株	2018年3月期	321,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	19,012,664 株	2018年3月期2Q	19,163,731 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の変更表示について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いていると思われま。雇用・所得環境の改善が続く中で、この先も当面、緩やかな回復が維持されると思われるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動が与える影響に留意する必要があると考えられます。

情報サービス産業では、第178回全国企業短期経済観測調査（日銀短観、2018年10月1日公表）によると、ソフトウェアの投資額は、2018年度計画において、全ての区分で前年度を上回っており、第172回日銀短観から引き続き投資意欲の継続がうかがえます。一方で、経済産業省の特定サービス産業動態統計調査（8月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、6月、7月と対前年同月を上回っているものの、8月ではまた下回り、実投資が遅れ気味な状況もうかがえます。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革するサービスの提供を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を初めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当初計画では、この一年を通して、当社グループにとっての新たな技術獲得のための工数を用意して、技術蓄積に努めると共に、当社グループ技術者が自身にとっての新規技術を習得するための研修時間等を従来よりも多く計画し、個々のスキルアップも目指す一方で、パートナー技術者の工数がある程度、手厚く見積もり、売上を確保する予定でした。しかし、当第2四半期連結累計期間では、当社グループにとっての新規技術を適用したプロジェクトを想定以上に、案件として受注することができました。さらに、案件で利用する技術要素が、その技術者にとっての新規技術の取得を図れるプロジェクトである、いわゆるOJTによる案件も想定以上に受注することができました。その結果、パートナー技術者の工数を計画より絞っても売上を確保することができ、利益面では、大幅な改善につながって予算を上回る成果となっています。これは、従前より行っております案件整理の一環の結果、期初の予想以上に、効率的なプロジェクトを獲得できていることによります。さらに、販売費及び一般管理費は、業務の見直しなど、こまめに削減を図り営業利益の確保に努めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、11,113,990千円（前年同期比0.8%増）、営業利益は、929,031千円（前年同期比6.2%増）となり、経常利益は、925,408千円（前年同期比5.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、596,988千円（前年同期比2.8%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 情報サービス事業

情報サービス事業では、売上高は10,030,831千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前年同期比2.1%減）となりました。

ジェイエムテクノロジー株式会社（以下JMT）では、「②産業機械事業」で記載の通り、当期初より新たに、「産業機械事業」セグメントとして、産業デジタルイノベーション部を立ち上げており、「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しています。売上面では、期初から堅調に推移しており、原価面では、前述の通り期初予想に比してパートナー技術者の工数を絞りつつも、新規技術の蓄積を図れる高効率な案件を獲得でき、セグメント利益の確保に貢献できました。「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管しているものの、前年同期をやや上回るセグメント利益を確保することができました。

その結果、セグメント利益は、1,414,923千円（前年同期比1.2%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

（ビジネス・ソリューション部門）

事業の柱の一つである一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、追加アプリの作成等、堅調です。保険事業法人や金融事業法人を中心に新規のフレームワーク構築支援、アジャイル開発を含めたコンサルティング業務の受注は安定して推移しています。マイクロサービスやDevOpsといった開発手法をベースにIT戦略を支援するコンサルティングが好調です。加えて、チャットボット、RPA(Robotic Process Automation：ロボットによる業務自動化)といった領域も活発化しています。

音楽配信、映像配信ソリューションでは、高画質のリアルタイムライブ配信や4K配信、Microsoft PlayReady、Google Widevine、Apple FairPlayに対応した当社グループ独自のマルチDRM ASPの提供を始めています。

ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携は、引き続き堅調です。また、ECサイト構築案件やスマートデバイスとの連携を数多く手掛けてきた経験から、システムの提案にとどまらず、お客様企業のビジネスモデル変革に踏み込んだソリューションを提供しており好評を得ています。特にデジタルマーケティングを利用した提案が好評です。

Microsoft社のDynamics365の導入支援サービスやDynamics365についての技術者のための教育が好調です。ITエンジニアの派遣紹介は、引き続き堅調です。また、ビジネス・ソリューション部門では、当第2四半期連結累計期間では、稼働率を高く維持できている技術者を増やすことができ、単価UPに成功している技術者も一定数を確保できました。「情報サービス事業」セグメントから「産業機械事業」セグメントへとソフトウェア技術者の一部を移管した影響をある程度、吸収できる要因となっています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,285,935千円（前年同期比3.3%減）となりました。

(エンジニアリング・ソリューション部門)

自動車向け技術支援は引き続き順調です。AUTOSARによる開発、自動運転、先進運転支援システムや車載カメラからの画像認識の研究開発支援、車載機からのデータ分析等の研究開発支援等は順調に推移しています。モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが相互に関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法）に基づいたコンサルティング業務は、建設機械、鉄道関連向けの支援など、拡大してきています。駆動系、ボデー系分野のECUアプリケーションに係るソフトウェア開発は、引き続き好況で、バックオーダーを多数抱えています。自動車故障診断サービス事業、ドライブレコーダーの販売は計画通りに推移しています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け開発支援は、試作開発支援などにも領域を広げ、お客様を増やしています。IT企業より車載向けLogger端末機器の設計・製造を手掛けておりますが、増産のオーダーも頂き、拡大しています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,528,191千円（前年同期比1.2%増）となりました。

(教育ソリューション部門)

システム事業会社向け新人教育は、例年通り堅調となっています。人材育成コンサル、eラーニング教育も引き続き堅調です。アジャイルコーチ・コンサルティングについては、積極的な販売活動を実施し、新規顧客の掘り起こしに努めています。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、216,704千円（前年同期比1.3%増）となりました。

② 産業機械事業

JMTでは、当期より産業デジタルイノベーション部を立ち上げ、製造・物流業におけるデジタルイノベーションを起こすべく、FA化・IoT化支援に注力したサービスの提供を行っています。当部門では、従来より「産業機械事業」セグメントで行っていたFA化・IoT化支援業務をさらに推し進めるため、「情報サービス事業」セグメントからソフトウェア技術者を一部移管して増強を図ったものです。我が国の工場では、まだまだデジタル化が立ち遅れており、これまでも支援の引き合いが多数ありましたが、人員不足により受託できず機会損失が多くありました。今後も当該部門のテコ入れを行っていく予定です。

アプライドマテリアルズジャパン株式会社からの受注は堅調であるものの、パートナーの確保に苦戦しています。また、装置稼働が高すぎて、装置を止められず、保守作業ができないという思いがけない影響で予定の売上に届かないといった案件や、純正部品の納入が遅延し、予定していた作業が、当第2四半期連結累計期間に完了せず、下期以降の売上にスリップする案件が発生しています。一方で、半導体製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置をオンライン化し制御及び解析を行うソフトウェア（自社製品：J+Bridge）及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーは引き続き堅調です。データロガーにて収集した各種データを一元管理・表示確認を行う統合システムの開発に注力しており、人員の増強もあり堅調です。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、1,083,158千円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は124,344千円（前年同期比71.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、10,393,678千円となりました。これは、主として、前連結会計年度末に計上された売掛金の回収が進んだことなどにより「受取手形及び売掛金」が697,086千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、4.4%減少し、2,452,210千円となりました。これは、主として、のれんの償却が進んだことなどにより「のれん」が64,494千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%減少し、12,845,888千円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、7.6%減少し、4,429,241千円となりました。これは、主として、毎年3月の期末は多くの案件において納品に向けリソースが集中される時期となることから、傾向として他の四半期末に比して買掛金の計上が多額となることにより「買掛金」が75,335千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、35.5%減少し、273,215千円となりました。これは、主として、金融機関借入の返済により「長期借入金」が152,500千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、9.9%減少し、4,702,456千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、8,143,431千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益が596,988千円であったことと、268,994千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が327,994千円増加したこと、また、取締役会の決議に基づいて市場より自己株式の取得を行ったことなどにより「自己株式」が493,730千円増加したことなどによります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2018年5月11日に公表しました2019年3月期の通期の業績予想に変更はありませんが、今後業績予想の数字に影響を及ぼす事態が生じた場合は、すみやかに開示を行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,454,056	6,296,171
受取手形及び売掛金	3,940,180	3,243,094
商品及び製品	80,182	166,105
仕掛品	104,458	231,987
その他	419,493	456,370
貸倒引当金	△45,492	△51
流動資産合計	10,952,877	10,393,678
固定資産		
有形固定資産	402,701	430,966
無形固定資産		
のれん	708,108	643,613
その他	129,398	121,041
無形固定資産合計	837,506	764,655
投資その他の資産		
投資有価証券	140,854	153,955
その他	1,215,384	1,134,791
貸倒引当金	△32,218	△32,158
投資その他の資産合計	1,324,020	1,256,587
固定資産合計	2,564,228	2,452,210
資産合計	13,517,106	12,845,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	687,680	612,344
短期借入金	1,580,000	1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	280,000	292,500
未払法人税等	325,749	264,967
賞与引当金	405,394	443,752
引当金	1,110	1,807
その他	1,514,910	1,233,868
流動負債合計	4,794,845	4,429,241
固定負債		
長期借入金	342,500	190,000
退職給付に係る負債	44,983	47,995
その他	35,805	35,219
固定負債合計	423,288	273,215
負債合計	5,218,134	4,702,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,938	881,938
資本剰余金	1,843,011	1,843,011
利益剰余金	5,558,183	5,886,178
自己株式	△25,580	△519,310
株主資本合計	8,257,553	8,091,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,419	51,614
その他の包括利益累計額合計	41,419	51,614
純資産合計	8,298,972	8,143,431
負債純資産合計	13,517,106	12,845,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	11,027,387	11,113,990
売上原価	8,262,205	8,314,700
売上総利益	2,765,181	2,799,290
販売費及び一般管理費	1,890,561	1,870,258
営業利益	874,620	929,031
営業外収益		
受取配当金	532	560
受取地代家賃	3,540	3,540
その他	9,952	4,910
営業外収益合計	14,024	9,010
営業外費用		
支払利息	7,527	6,720
その他	4,823	5,914
営業外費用合計	12,351	12,634
経常利益	876,293	925,408
特別利益		
固定資産売却益	2	2
投資有価証券売却益	11,276	—
保険解約返戻金	1,470	—
受取補償金	25,500	—
その他	1,942	—
特別利益合計	40,192	2
特別損失		
固定資産除却損	1,524	4,187
出資金評価損	11,406	—
事務所移転費用	—	2,028
保険解約損	12,392	—
その他	2,117	46
特別損失合計	27,441	6,262
税金等調整前四半期純利益	889,044	919,149
法人税、住民税及び事業税	217,078	268,465
法人税等調整額	91,129	53,695
法人税等合計	308,207	322,160
四半期純利益	580,836	596,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,836	596,988

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	580,836	596,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	10,194
その他の包括利益合計	1,255	10,194
四半期包括利益	582,091	607,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	582,091	607,183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年6月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式480,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が493,637千円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が519,310千円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,246,806	780,580	11,027,387	—	11,027,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,410	—	4,410	△4,410	—
計	10,251,216	780,580	11,031,797	△4,410	11,027,387
セグメント利益	1,398,618	72,378	1,470,997	△596,376	874,620

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,030,831	1,083,158	11,113,990	—	11,113,990
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,595	13,086	21,682	△21,682	—
計	10,039,427	1,096,245	11,135,672	△21,682	11,113,990
セグメント利益	1,414,923	124,344	1,539,268	△610,236	929,031

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。